



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL http://www.sanyo-shokai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 六一 TEL 03-6380-0734
 兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・プレス向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	31,891	△6.6	△1,626	—	△1,709	—	△211	—
28年12月期第2四半期	34,140	△38.3	△5,812	—	△5,763	—	△5,488	—

（注）包括利益 29年12月期第2四半期 △1,775百万円（－％） 28年12月期第2四半期 △11,826百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△16.81	—
28年12月期第2四半期	△436.67	—

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	73,451	47,272	64.4
28年12月期	80,764	49,551	61.4

（参考）自己資本 29年12月期第2四半期 47,272百万円 28年12月期 49,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成29年12月期（予想）の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	△7.6	△2,500	—	△2,500	—	△1,300	—	△103.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成29年12月期（通期）の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	12,622,934株	28年12月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	53,803株	28年12月期	53,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	12,569,297株	28年12月期2Q	12,570,018株

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

(2) 平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 △10円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象に関する注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、米国の経済政策や新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱問題等のリスク要因はあるものの、景気は緩やかな拡大が続く状況でありました。設備投資は、海外経済の好調推移が続くなか、企業収益の改善に伴い持ち直しており、また個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増しています。

一方で、当アパレル・ファッション業界におきましては、全般的に衣料品の支出の優先順位が下がっているといわれるなか、Eコマース分野は好調に推移しているものの、百貨店を中心とした小売業態においては、一部の訪日外国人による購買を除く国内市場の消費は売上減少傾向に歯止めがかからず、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、事業構造改革と成長戦略を推進するべく、平成29年2月14日に「新経営計画」を発表いたしました。

今後は社内各方面において一層の効率化を図るとともに、マーチャンダイジング改革を実践し、粗利益額・率の向上施策を進めてまいります。またトップライン向上施策として、既存事業の拡充、M&Aを含む新規事業の展開、Eコマースの更なる成長加速等の事業強化を、スピード感をもって図ってまいります所存でございます。

当第2四半期連結累計期間においては、事業構造改革に伴うブランドの廃止等を行ったことにより、売上高が減少いたしました。粗利益率の改善及び販管費の削減を進めた結果、利益面において改善を図ることができました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は318億9千1百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は16億2千6百万円（前年同期は58億1千2百万円の営業損失）、借入関連費用を営業外費用に計上したこと等に伴い、経常損失は17億9百万円（前年同期は57億6千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億1千1百万円（前年同期は54億8千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ73億1千3百万円減少し、734億5千1百万円となりました。これは商品及び製品が37億3千9百万円、投資有価証券が31億5千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ50億3千4百万円減少し、261億7千8百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が21億5千6百万円、未払金（流動負債「その他」を含む）が24億5千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が7億1千4百万円、その他有価証券評価差額金が17億5千9百万円それぞれ減少したこと等により472億7千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は当初計画を下回ったものの、販管費の削減を行ったことにより、利益面においてはいずれも前回発表予想より改善いたしました。

平成29年12月期通期業績予想につきましては、下期においても主力の百貨店マーケットが引き続き厳しい推移をすることが予想されることに加え、夏物マークダウンの開始が6月に前倒しになったことによる下期売上の減少、またコート売場の増設やその販促活動の実施、Eコマースや売場等への追加投資等に伴い、販管費の増額を見込んでいること等により、売上高は625億円（前回予想は630億円）、営業損失25億円（前回予想は30億円の営業損失）、経常損失25億円（前回予想は28億円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失13億円（前回予想は14億円の親会社株主に帰属する当期純損失）に修正いたします。

詳細は本日別途開示の「平成29年12月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,415	21,439
受取手形及び売掛金	7,565	4,883
商品及び製品	16,045	12,306
その他	1,577	1,140
貸倒引当金	△45	△22
流動資産合計	43,558	39,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,229	3,162
土地	10,211	10,204
その他（純額）	2,131	2,101
有形固定資産合計	15,572	15,468
無形固定資産	1,866	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	16,799	13,645
敷金及び保証金	2,379	2,421
その他	613	478
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	19,767	16,520
固定資産合計	37,206	33,704
資産合計	80,764	73,451

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,258	7,101
短期借入金	1,400	2,000
未払消費税等	8	510
未払法人税等	5	158
賞与引当金	337	307
返品調整引当金	170	120
その他	5,761	3,152
流動負債合計	16,940	13,349
固定負債		
長期借入金	7,800	7,000
長期末払金	313	247
繰延税金負債	2,213	1,791
再評価に係る繰延税金負債	609	609
退職給付に係る負債	3,212	3,081
その他	123	98
固定負債合計	14,272	12,828
負債合計	31,213	26,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	18,917	18,203
自己株式	△246	△246
株主資本合計	43,734	43,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,385	4,626
土地再評価差額金	△303	△303
為替換算調整勘定	105	118
退職給付に係る調整累計額	△370	△189
その他の包括利益累計額合計	5,816	4,252
純資産合計	49,551	47,272
負債純資産合計	80,764	73,451

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）
売上高	34,140	31,891
売上原価	20,553	17,647
売上総利益	13,586	14,244
販売費及び一般管理費	19,399	15,870
営業損失（△）	△5,812	△1,626
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	177	162
受取賃貸料	18	0
持分法による投資利益	11	—
その他	29	48
営業外収益合計	242	214
営業外費用		
支払利息	57	51
賃貸費用	5	—
借入関連費用	—	172
持分法による投資損失	—	41
為替差損	113	26
その他	17	6
営業外費用合計	193	298
経常損失（△）	△5,763	△1,709
特別利益		
投資有価証券売却益	3,517	2,015
固定資産受贈益	18	—
特別利益合計	3,535	2,015
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	36	2
減損損失	26	15
投資有価証券売却損	—	1
事業構造改善費用	90	447
特別損失合計	153	491
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,381	△184
法人税、住民税及び事業税	36	26
法人税等調整額	3,070	△0
法人税等合計	3,107	26
四半期純損失（△）	△5,488	△211
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△5,488	△211

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,488	△211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,461	△1,759
土地再評価差額金	32	—
為替換算調整勘定	93	13
退職給付に係る調整額	△2	181
その他の包括利益合計	△6,337	△1,564
四半期包括利益	△11,826	△1,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,826	△1,775
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の第74期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年7月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成29年7月1日をもって、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年6月30日現在）	126,229,345株
株式併合により減少する株式数	113,606,411株
株式併合後の発行済株式総数	12,622,934株

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

平成29年7月28日開催の取締役会において、株式併合により生じた1株に満たない端数につきましては、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき処理することとし、東京証券取引所における当社普通株式の同日の終値で当社が買取ることを決定いたしました。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 株式併合及び単元株式数変更の日程

取締役会決議日	平成29年2月14日
株主総会決議日	平成29年3月30日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年7月1日

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。